

平成 17年 3 月期

中間決算短信（連結）

（財）財務会計基準機構会員



平成16年11月24日

上場会社名

住友石炭鉱業株式会社

上場取引所

東・大

コード番号

1503

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www2.sumitomocoal.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤崎 勝弘

問合せ先責任者 役職名 執行役員企画部長 氏名 滝田 出 T E L (03) 5390 - 5202

決算取締役会開催日 平成16年11月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	30,290	10.7	591	324.1	403	
15年9月中間期	33,955	21.7	139		287	
16年3月期	75,507		1,618		553	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	860		5	59	2	03
15年9月中間期	8		0	06	0	02
16年3月期	685		5	11	1	69

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 13百万円 15年9月中間期 34百万円 16年3月期 58百万円

期中平均株式数（連結）

	普通株式	優先株式
16年9月中間期	153,915,428株	46,313,000株
15年9月中間期	132,446,410株	49,994,000株
16年3月期	134,235,272株	49,687,250株

会計処理の方法の変更

無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	34,148	6,331	18.5	64	18
15年9月中間期	108,999	4,702	4.3	96	61
16年3月期	91,683	5,625	6.1	68	76

(注) 期末発行済株式数（連結）

	普通株式	優先株式
16年9月中間期	153,914,368株	46,313,000株
15年9月中間期	132,446,149株	49,994,000株
16年3月期	153,916,824株	46,313,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,445	2,185	5,531	755
15年9月中間期	1,237	1,608	2,898	5,453
16年3月期	2,833	8,708	16,865	2,656

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社 （除外） 6社 持分法（新規） 0社 （除外） 0社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	52,000	900	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 8円45銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」）、子会社8社（うち連結子会社7社）及び関連会社3社により構成されており、その主要な事業内容と当企業集団の事業に係わる位置づけ等は、次のとおりであります。

石炭事業部門

当企業集団では、当社が石炭の仕入れ及び販売を行っております。

新素材事業部門

当企業集団では、当社が工業用人工ダイヤモンド及び放電プラズマ焼結機等の製造及び販売を行っております。

採石事業部門

当企業集団では、当社及び連結子会社の泉山興業株式会社ほか1社並びに青森石材事業協同組合が、碎石の採取、加工及び販売を行っております。

建材・機材事業部門

当企業集団では、当社及び連結子会社の日本商事株式会社が、セメント、生コンクリート等の各種建材並びに建設・運搬用建材、その他産業用の各種機材の仕入れ及び販売を行っております。

当社は、各種建材・機材を日本商事株式会社より仕入れております。

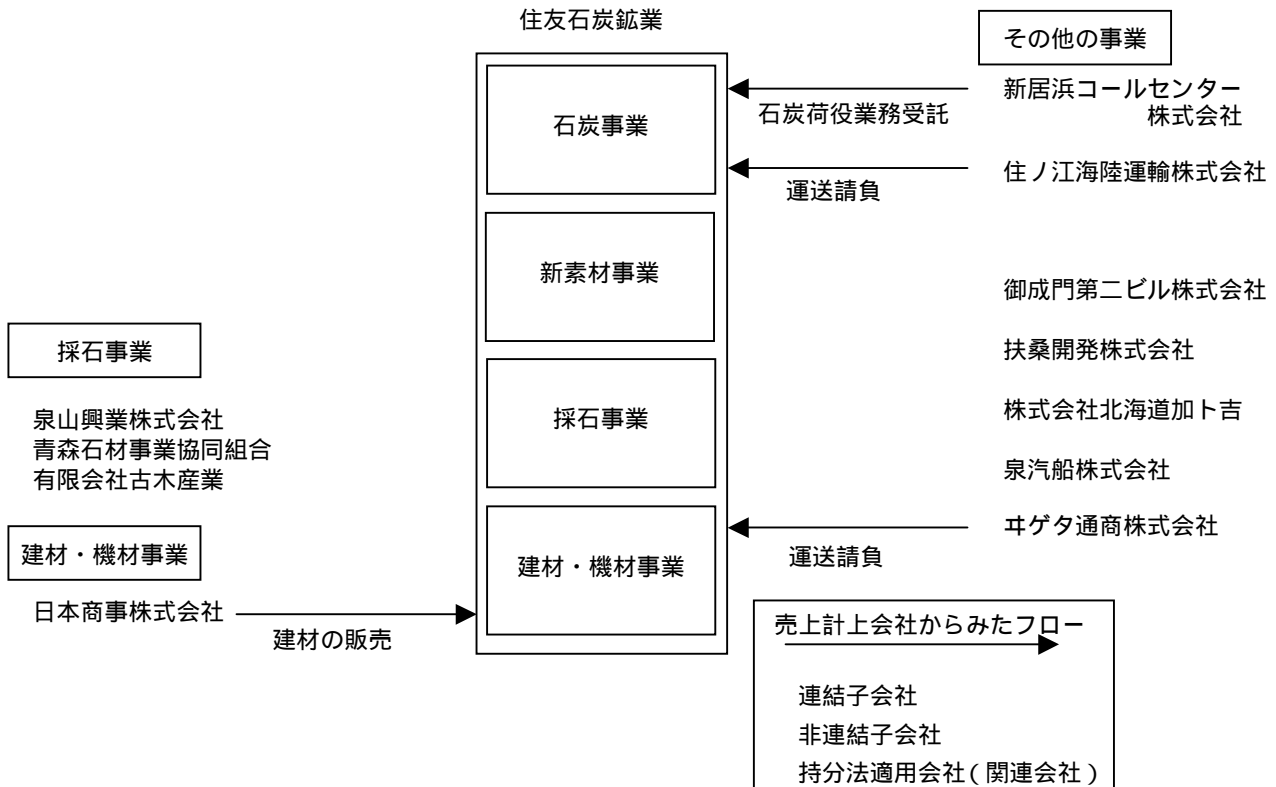
その他の部門

運輸事業部門では、連結子会社の住ノ江海陸運輸株式会社及び非連結子会社のマゲタ通商株式会社が貨物自動車運送業を行っておりますほか、関連会社の泉汽船株式会社が海運業を行っております。当社は、当社の販売する商品の運送を住ノ江海陸運輸株式会社及びマゲタ通商株式会社に委託しております。

その他として、関連会社の新居浜コールセンター株式会社は当社より石炭荷役業務を受託しております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。

事業系統図



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、他のエネルギー資源に比し埋蔵量が豊富であるうえ供給が安定していること、経済性があること等の観点から将来も重要性を保つと考えられる「石炭」を中核に、長年培った石炭に関する技術やノウハウを活かした新素材事業・採石事業などの分野に事業展開しており、各事業分野の活動を通じて社会に貢献することを基本理念としております。

2. 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当額を決定する方針を採っております。

なお、可及限早期の復配をめざしてまいります所存です。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、経営の重点を量から質へ転換し、重点事業へ経営資源を集中すべく事業再編諸施策を実施しております。また、事業環境の急激な変化にあっても、安定的な成長を続けるべく、総資産の圧縮と有利子負債の削減を図るなど、財務体質の強化に取り組んでおります。今般、平成14年10月に会社分割により設立した株式会社エスシーエム興産を売却（9月28日付）したことにより、主力事業に経営資源を集中する体制が整いました。今後はなお一層主力事業の収益力の向上に注力してまいります。

各事業についての、事業収益力の向上に向けた取り組みは次のとおりです。

石炭事業については、中長期的に見て、エネルギー産業としての重要性は増しており、今後はさらに経営資源を重点配分して、業容拡大を推進します。豪州炭をはじめ、中国炭、インドネシア炭、ロシア炭など引き続き供給ソースの多様化を推し進めており、また物流中継基地の整備拡充など、市況、顧客のニーズにスピーディーに対応することにより、競争力を維持し収益基盤の強化を図ります。

新素材事業については、情報技術（IT）業界特有の顧客のニーズの変化に素早く対応する確かな技術力と提案力をベースに収益力の強化に努めるとともに、大学や装置メーカーなどとの共同研究による新市場の開拓を推進します。

採石事業については、徹底したコスト削減と品質管理により競争力の向上を図ります。

建材・機材事業については、採算性の高い商品に注力するとともに、選別受注を進めて、効率営業に努めてまいります。

当社グループといたしましては、経営資源の再配分など経営効率化を推進し、収益力の改善策を推し進めることで、強固な経営基盤の構築を図ってまいります所存です。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

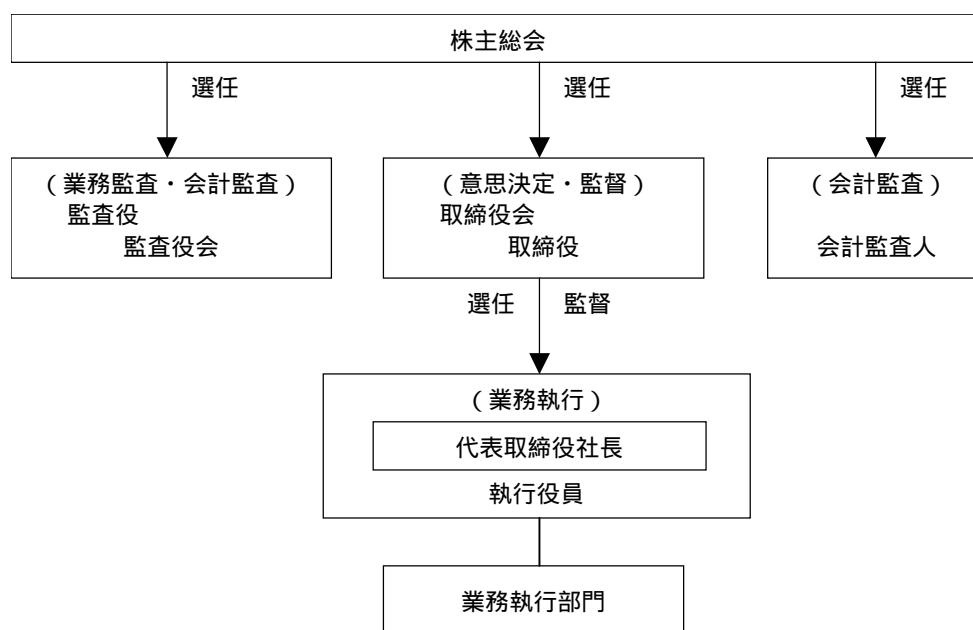
当社は、監査役制度を採用しております。また、経営における意思決定・監督機能（取締役会）と執行機能（執行役員）を分離するため、執行役員制度を採用しております。取締役会につきましては取締役数の最適化と取締役会の運営方法の改善により、意思決定・監督機能の強化を図っております。執行役員につきましては権限と責任の一層の明確化により、執行機能の強化を図っております。

また、リスクマネジメントやコンプライアンスについては、体制作りと周知徹底を図っております。

なお、当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題のひとつとして考え、今後ともその充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する主な体制および施策の実施状況は次のとおりであります。



- ・ 取締役会は取締役6名の体制であり、定時取締役会を毎月開催するほか、臨時取締役会を随時開催しております。なお、社外取締役はありません。
- ・ 監査役については3名の体制であり、そのうち2名が社外監査役であります。社外監査役は当社グループ会社の出身ではありません。
- ・ 執行役員については9名の体制であり、事業部門長等の重要な職位に就き、その業務を執行しております。
- ・ 業務執行の監視については、法定監査に加え、随時、内部監査を実施しております。
- ・ 内部統制については、業務の意思決定の過程において各事業部門および本社部門における稟議制度等を通じた事前チェックを行うほか、重要事項は取締役会に付議しております。
- ・ 会計監査人による会計監査は、新日本監査法人から受けております。
- ・ コーポレート・ガバナンスを含め法律問題については、専門に応じて複数の顧問弁護士から随時必要なアドバイスを受けております。

（役員数については平成16年9月30日現在）

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、原油価格の高騰など先行き不透明感が残るものの、好調な輸出に支えられ、民間設備投資の増加や個人消費の緩やかな増加、株価の安定など全般的に堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、石炭需給タイト化による需要家の前倒し発注及び、情報技術（IT）関連向け需要の堅調などから、概ね順調に推移しましたものの、公共投資の長期低迷により土木・建築関連の事業につきましても引き続き厳しい状況を余儀なくされました。

このような経済情勢の下で、当社グループでは、各事業の状況に応じメリハリの効いた業務運営を行うとともに、収益構造の改善と財務の健全化のための取り組みを推進してまいりました。また事業再編の一貫として、7月30日付で流通事業を、9月28日付で株式会社エスシーエム興産を売却するとともに、採石事業では不採算の有限会社古木産業の事業所を9月末に閉鎖いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は302億9千万円（前年同期比36億6千5百万円減少）となりました。

一方、利益面では、貸倒引当金の減少や有利子負債圧縮による金融収支の改善が寄与し、営業利益は5億9千1百万円（前年同期比4億5千2百万円増加）、経常利益は4億3百万円（前年同期比6億9千万円増加）となりました。

また、投資有価証券売却益、流通事業の事業譲渡益を特別利益に計上したことなどにより、当期純利益は8億6千万円（前年同期比8億5千2百万円増加）となりました。

事業部門別に見ると、石炭事業部門では、石炭需要家の前倒し発注にタイムリーに対応したことなどから、販売数量が前中間連結会計期間に比べて27.6%増加し、さらに石炭価格の上昇により売上高は90億2百万円（前年同期比34億1千4百万円増加）、営業利益は3億5千6百万円（前年同期比5千7百万円増加）となりました。

新素材事業部門では、情報技術（IT）関連製品の需要が堅調に推移しているなか、主力の工業用人工ダイヤモンドについては増収となりましたものの、他商品の減収により、売上高は6億1千2百万円（前年同期比5千2百万円減少）、営業利益は1億2千1百万円（前年同期比3百万円減少）となりました。

採石事業部門では、期首に実施した事業構造改革に伴う一部の事業所の売却及び公共投資の削減の影響などから、売上高は8億4千6百万円（前年同期比7億円減少）、営業利益は6千1百万円（前年同期比4千6百万円減少）となりました。

建材・機材事業部門では、公共投資が低迷する中で、引続き選別受注を進めたことにより、売上高は67億9百万円（前年同期比27億3千1百万円減少）、営業利益は貸倒引当金繰入額が大幅に減少したこともあり8千2百万円（前年同期比4億8千7百万円増加）となりました。

土木・建築事業部門では、公共投資が大幅に削減される厳しい業界環境のなか、繰越工事の当期計上等もあり売上高は20億5千6百万円（前年同期比10億4千1百万円増加）、営業損失は1億3千8百万円（前年同期比9百万円好転）となりました。

不動産事業部門では、分譲部門の縮小に伴い売上高は17億1千4百万円（前年同期比5億1千9百万円減少）となりました。一方、営業利益は販売費の圧縮により2億5千1百万円（前年同期比3千7百万円増加）となりました。

流通事業部門については、同事業を7月30日付けでイオン株式会社に売却したことから、売上高は69億5千9百万円（前年同期比34億5千3百万円減少）、営業利益は8千5百万円（前年同期比1億2千6百万円減少）となりました。

その他の部門では、売上高は23億8千8百万円（前年同期比6億6千4百万円減少）、営業利益は1億6百万円（前年同期比2千4百万円減少）となりました。

（注） 金額には消費税等は含まれておりません。

（2）通期の見通し

通期の見通しといたしましては、輸出や民間設備投資に翳りが見えはじめ、原油価格・資材価格の高止まり、在庫調整の動きなど国内外の経済情勢は予断を許さないものとなっており、当社グループを取り巻く事業環境は必ずしも楽観を許さない状況が続くものと捉えております。

このような経済情勢の下で、当社グループは業務の効率化を追及することに加え、主力事業の収益機会への取り組みを強化することにより収益の拡大に向け着実に前進してまいりたいと考えております。

石炭事業につきましては、石炭需給タイト化による需要家の前倒し発注及び価格の高止まりなどから、通期ベースにつきましても増収となる見込みです。

新素材事業につきましては、IT関連業界の一部に在庫調整の動きが見られるものの、精密研磨人工ダイヤモンドの市場は一部を除き依然堅調であり、通期の売上高はほぼ前期並みとなる見込みです。

公共投資関連の採石事業、建材・機材事業につきましては、引き続き厳しい状況下で選別受注を継続することなどから減収となる見込みです。

また、上期において売却した事業につきましては下期の減収要因となります。

以上のことから、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高520億円、経常利益9億円、当期純利益13億円と減収増益を見込んでおります。

業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。業績の影響に与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、取引先の倒産、有利子負債にかかわる金利の動向、配当収入、固定資産の処分などがあげられ、またこれに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(連結キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が9億7千1百万円と前年同期に比べ9億1千3百万円の改善となりましたことに加えて、売上債権の回収が進んだことなどにより14億4千5百万円の収入（前年同期比26億8千2百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資産売却及び事業譲渡等により21億8千5百万円の収入（前年同期比5億7千7百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮を進めたことにより55億3千1百万円の支出（前年同期比26億3千3百万円支出の増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ19億円減少し、7億5千5百万円となりました。

(キャッシュ・フローの指標のトレンド)

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期
自己資本比率(%)	1.4	8.6	2.7	6.1	18.5
時価ベースの自己資本比率(%)	10.2	8.6	4.4	18.6	68.5
債務償還年数	42.8	58.8	33.6	22.9	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.0	1.0	1.3	2.4	4.6

(注) 自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価（終値）× 期末発行済み普通株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、借入金を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(連結資産・負債の状況)

当中間連結会計期間の連結総資産は、9月28日付で株式会社エスシーエム興産を売却したことなどにより341億4千8百万円となり、前期末に比べて575億3千5百万円減少しました。（当期に連結除外した株式会社エスシーエム興産ほか5社の前期末における総資産の合計は603億5千6百万円）

連結総負債は、上記売却などに伴い277億4千万円となり、前期末に比べて582億4千1百万円減少しました。（当期に連結除外した株式会社エスシーエム興産ほか5社の前期末における総負債の合計は587億5百万円）この結果、短期借入金、長期借入金の合計は164億4千8百万円となり、前期末に比べて486億円減少しております。

連結株主資本は、中間純利益8億6千万円の計上などにより63億3千1百万円となり、前期末に比べて7億6百万円増加しました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		対前期比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
資産の部								
流動資産								
現金及び預金	2	7,840		1,925		3,438		1,512
受取手形及び売掛金	2 4 5	10,181		4,463		8,381		3,918
有価証券	2	14						
たな卸資産	2	15,571		4,257		8,505		4,247
繰延税金資産		24				32		32
その他の流動資産		1,316		347		2,004		1,656
貸倒引当金		92		96		174		78
流動資産合計		34,857	32.0	10,898	31.9	22,188	24.2	11,290
固定資産								
有形固定資産	1							
建物及び構築物	2	19,804		1,741		19,717		17,975
機械装置及び運搬具	2	1,848		923		1,688		764
土地	2	35,328		13,800		35,262		21,462
建設仮勘定	2	10				8		8
その他の有形固定資産	2	422		54		364		310
有形固定資産合計		57,414	52.7	16,519	48.4	57,041	62.2	40,521
無形固定資産		1,454	1.3	1,148	3.4	1,403	1.5	255
投資その他の資産								
投資有価証券	2	9,568		4,873		5,717		844
長期貸付金		1,118		247		986		739
繰延税金資産		542		125		552		427
その他の投資その他の資産	2	5,548		941		5,003		4,062
貸倒引当金		1,505		606		1,210		604
投資その他の資産合計		15,273	14.0	5,581	16.3	11,050	12.0	5,468
固定資産合計		74,142	68.0	23,249	68.1	69,495	75.8	46,245
資産合計		108,999	100.0	34,148	100.0	91,683	100.0	57,535

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		対前期比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
負債の部								
流動負債								
支払手形及び買掛金	2	10,131		5,191		9,270		4,078
短期借入金	2	46,594		7,367		34,287		26,920
一年以内に返済予定の長期 借入金	2	5,758		1,566		5,590		4,024
未払費用		686		177		566		388
未払法人税等		68		23		164		140
事業構造変革損失引当金		332		236		472		236
引当金		209		92		291		198
その他の流動負債	2	5,048		2,260		3,232		972
流動負債合計		68,830	63.1	16,915	49.5	53,876	58.8	36,961
固定負債								
長期借入金	2	27,740		7,515		25,171		17,656
再評価に係る繰延税金負債		1,904		1,631		2,119		487
長期預り金		3,034		677		2,900		2,223
退職給付引当金		1,119		511		955		443
環境整備費引当金		306						
その他の固定負債	2	1,283		488		959		470
固定負債合計		35,388	32.5	10,824	31.7	32,104	35.0	21,280
負債合計		104,219	95.6	27,740	81.2	85,981	93.8	58,241
少数株主持分								
少数株主持分		77	0.1	76	0.2	76	0.1	0
資本の部								
資本金		9,248	8.4	9,248	27.1	9,248	10.1	
資本剰余金								
利益剰余金		7,981	7.3	6,004	17.6	7,628	8.3	1,623
土地再評価差額金		2,892	2.7	2,410	7.1	3,216	3.5	805
その他有価証券評価差額金		558	0.5	693	2.0	804	0.8	111
自己株式		15	0.0	16	0.0	16	0.0	0
資本合計		4,702	4.3	6,331	18.6	5,625	6.1	706
負債、少数株主持分及び資 本合計		108,999	100.0	34,148	100.0	91,683	100.0	57,535

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		33,955	100.0		30,290	100.0	3,664		75,507	100.0	
売上原価			28,936	85.2		26,585	87.8	2,350		64,809	85.8	
売上総利益			5,018	14.8		3,704	12.2	1,313		10,697	14.2	
販売費及び一般管理費			4,879	14.4		3,113	10.3	1,766		9,079	12.0	
営業利益			139	0.4		591	2.0	452		1,618	2.1	
営業外収益												
受取利息			20			14				38		
受取配当金			278			298				351		
持分法による投資利益			34			13				58		
その他の営業外収益			161	495	1.5	122	449	1.5	46	339	788	1.0
営業外費用												
支払利息		685			449				1,296			
為替差損		34							54			
その他の営業外費用		203	922	2.7	188	638	2.1	284	502	1,853	2.5	
経常利益又は経常損失 ()			287	0.8		403	1.3	690		553	0.7	
特別利益												
固定資産売却益	2		36			4				125		
投資有価証券売却益			687			336				2,020		
貸倒引当金戻入益						63						
前期損益修正益						32						
事業譲渡益	3		141			377				141		
その他の特別利益			866	2.5		6	821	2.7		44	2,286	3.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別損失											
前期損益修正損	4	246			20				319		
固定資産売却・除却損		41			77				346		
投資有価証券売却損	5	53							510		
投資有価証券評価損	6	3			1				8		
その他の投資その他の 資産評価損	7	0							3		
事業構造変革損失	8	172			137				599		
その他の特別損失		2	520	1.5	16	252	0.8	267	6	1,795	2.4
税金等調整前中間(当 期)純利益			58	0.2		971	3.2	913		1,044	1.4
法人税、住民税及び事 業税		98			61				212		
法人税等調整額		50	48	0.2	49	110	0.4	62	146	358	0.5
少数株主利益			1	0.0		0	0.0	1		0	0.0
中間(当期)純利益			8	0.0		860	2.8	852		685	0.9

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金		8,748	8,748			8,748	8,748
資本剰余金減少高							
繰越損失填補のための資本準備金取崩額		8,748	8,748			8,748	8,748
資本剰余金中間期末(期末)残高							
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
欠損金期首残高		16,812	16,812	7,628	7,628	16,812	16,812
利益剰余金増加高							
資本準備金取崩しによる繰越損失填補額		8,748				8,748	
土地再評価差額金取崩額		73		762			
中間(当期)純利益		8	8,830	860	1,623	685	9,434
利益剰余金減少高							
土地再評価差額金取崩額						249	
中間(当期)純損失							249
利益剰余金中間期末(期末)残高			7,981		6,004		7,628

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		58	971	1,044
減価償却費		695	612	1,365
連結調整勘定償却額		32	32	65
貸倒引当金の増加額(又は減少額)		226	557	14
退職給付引当金の減少額		58	39	175
受取利息及び受取配当金		299	313	389
支払利息		685	449	1,296
固定資産売却益		36	4	125
投資有価証券売却益		687	336	2,020
事業譲渡益		141	377	141
固定資産売・除却損		41	77	346
投資有価証券売却損		53	0	510
投資有価証券評価損		3	1	8
その他の投資評価損				3
前期損益修正損				71
事業構造変革損失		97	71	189
売上債権の減少額		6,143	3,552	4,310
たな卸資産の増加額(又は減少額)		3,003	1,513	3,196
仕入債務の減少額		4,082	1,365	4,919
持分法による投資損益		34	13	58
その他		357	452	693
小計		664	1,699	3,899
利息及び配当金の受取額		317	333	409
利息の支払額		675	313	1,175
特別退職金等の支払額		19		84
法人税等の支払額		193	203	211
その他		2	69	3
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,237	1,445	2,833

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		243		258
有形固定資産の取得による支出		688	196	763
有形固定資産の売却による収入		526	2,407	986
投資有価証券の取得による支出		2	1	123
投資有価証券の売却による収入		2,369	597	7,543
関係会社株式の売却による収入		412	250	350
貸付による支出		416	23	417
貸付金の回収による収入		116	122	234
事業譲渡に伴う収入		141	1,482	141
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出			2,026	
その他		1,094	427	497
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,608	2,185	8,708
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		4,023	2,901	16,330
長期借入れによる収入		6,329	189	7,179
長期借入金の返済による支出		5,099	2,444	8,686
ファイナンス・リース債務の返済による支出		104	28	555
株券消費貸借取引に伴う担保受入額			303	1,528
株券消費貸借取引に伴う担保返却額			649	
その他		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,898	5,531	16,865
現金及び現金同等物に係る換算差額		0		0
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		2,526	1,900	5,323
現金及び現金同等物期首残高		7,979	2,656	7,979
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,453	755	2,656

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 株式会社エスシーエム興産、スミセキ・コンテック株式会社、扶桑開発株式会社ほか11社</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 ヰゲタ通商株式会社ほか2社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、全体として小規模であり、連結の範囲から除いても連結企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結の範囲に含めないこととした。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名 持分法を適用した非連結子会社 なし 持分法を適用した関連会社 新居浜コールセンター株式会社、泉汽船株式会社及び株式会社北海道加ト吉</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要なものの会社名 持分法を適用しない非連結子会社 ヰゲタ通商株式会社ほか2社 持分法を適用しない関連会社 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について、持分法を適用しない理由 ヰゲタ通商株式会社ほか2社は、全体として中間純損益及び利益剰余金等に与える影響が重要でないと認められるので持分法の適用範囲に含めないこととした。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 御成門第二ビル株式会社、扶桑開発株式会社、泉山興業株式会社ほか4社 従来、連結子会社であった株式会社エスシーエム興産ほか5社は当中間連結会計期間内に連結外部に全株式を売却したこと並びに合併により、連結の範囲から除外している。ただし、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結している。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 ヰゲタ通商株式会社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ヰゲタ通商株式会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、全体として小規模であり、連結の範囲から除いても連結企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結の範囲に含めないこととした。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名 持分法を適用した非連結子会社 同左 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要なものの会社名 持分法を適用しない非連結子会社 ヰゲタ通商株式会社 持分法を適用しない関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について、持分法を適用しない理由 ヰゲタ通商株式会社は、全体として中間純損益及び利益剰余金等に与える影響が重要でないと認められるので持分法の適用範囲に含めないこととした。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 株式会社エスシーエム興産、株式会社ニッショウ、スミセキ・コンテック株式会社ほか10社 従来、連結子会社であったスミセキ・ジオテクノ株式会社は当連結会計年度末に連結外部に全株式が売却されたことにより、連結の範囲から除外している。ただし、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結している。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 ヰゲタ通商株式会社ほか2社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、全体として小規模であり、連結の範囲から除いても連結企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結の範囲に含めないこととした。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名 持分法を適用した非連結子会社 同左 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要なものの会社名 持分法を適用しない非連結子会社 ヰゲタ通商株式会社ほか2社 持分法を適用しない関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について、持分法を適用しない理由 ヰゲタ通商株式会社ほか2社は、全体として連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が重要でないと認められるので持分法の適用範囲に含めないこととした。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として、個別法による原価法、総平均法による原価法、総平均法による低価法及び売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 不動産事業部門、流通事業部門の一部及び採石事業部門並びに一部の子会社については定額法、その他の資産は定率法及び定額法を適用している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 事業構造変革損失引当金 「経営再生計画」による事業構造変革に伴い発生する損失に備え、採石事業所の閉鎖等に係る損失の見積額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 事業構造変革損失引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の金額は中間連結会計期間末自己都合要支給額としている。</p> <p>また、会計基準変更時差異は、中間連結財務諸表提出会社においては一時償却しており、連結子会社においては15年による按分額を費用処理している。</p> <p>環境整備費引当金 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、環境整備計画に基づく当該費用の負担見積額を現価方式によって計上している。</p> <p>(追加情報) 環境整備費引当金は、当中間連結会計期間において、当中間連結会計期間までの発生実績に基づき、計上金額を見直している。</p> <p>この結果、従来に比べ特別損失が194百万円増加し、税金等調整前中間純利益が同額減少している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっており、外貨建その他有価証券については時価ヘッジ処理によっている。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を、また、一部の外貨建その他有価証券の為替変動リスクに対して外貨建借入金をヘッジ手段として用いている。</p> <p>ヘッジ方針 会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行う。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としている。</p> <p>また、会計基準変更時差異は、連結財務諸表提出会社においては一時償却しており、連結子会社においては15年による按分額を費用処理している。</p> <p>環境整備費引当金 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、環境整備計画に基づく当該費用の負担見積額を現価方式によって計上している。</p> <p>(追加情報) 環境整備費引当金は、当連結会計年度において、当連結会計年度までの発生実績に基づき、計上金額を見直している。</p> <p>この結果、従来に比べ特別損失が95百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけて、ヘッジの有効性を評価する。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し6ヶ月に1回モニタリングする。</p> <p>(7) 支払利息の原価算入に関する事項 連結子会社のうち1社は、大型不動産開発事業のうちその所要資金を借入金により調達している長期プロジェクトにつき、開発の着手から工事が完了し販売可能な状態になった時点までの当該借入金に係る支払利息を取得原価に算入している。</p> <p>当中間連結会計期間において取得原価に算入した支払利息は29百万円である。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) 支払利息の原価算入に関する事項 連結子会社のうち1社は、大型不動産開発事業のうちその所要資金を借入金により調達している長期プロジェクトにつき、開発の着手から工事が完了し販売可能な状態になった時点までの当該借入金に係る支払利息を取得原価に算入している。</p> <p>当中間連結会計期間において取得原価に算入した支払利息は17百万円である。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) 支払利息の原価算入に関する事項 連結子会社のうち1社は、大型不動産開発事業のうちその所要資金を借入金により調達している長期プロジェクトにつき、開発の着手から工事が完了し販売可能な状態になった時点までの当該借入金に係る支払利息を取得原価に算入している。</p> <p>当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は55百万円である。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																		
1 有形固定資産の減価償却累計額 23,131百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,989百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,474百万円																																																																		
2 担保提供資産	2 担保提供資産	2 担保提供資産																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,424</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>2,977</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>4</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>5,845</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>16,618</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>87</td></tr> <tr><td>土地</td><td>31,213</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>4</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>1</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>4,756</td></tr> <tr><td>その他の投資その他の資産</td><td>2,454</td></tr> <tr><td>計</td><td>65,389</td></tr> </tbody> </table>	担保提供資産		摘要	金額 (百万円)	現金及び預金	1,424	受取手形及び売掛金	2,977	有価証券	4	たな卸資産	5,845	建物及び構築物	16,618	機械装置及び運搬具	87	土地	31,213	建設仮勘定	4	その他の有形固定資産	1	投資有価証券	4,756	その他の投資その他の資産	2,454	計	65,389	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,137</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>816</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>40</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,913</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,908</td></tr> </tbody> </table>	担保提供資産		摘要	金額 (百万円)	現金及び預金	1,137	建物及び構築物	816	機械装置及び運搬具	40	土地	11,913	その他の有形固定資産	0	計	13,908	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金及び預金</td><td>687</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>12</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>3,502</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17,038</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>80</td></tr> <tr><td>土地</td><td>32,955</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他の投資その他の資産</td><td>2,131</td></tr> <tr><td>計</td><td>56,407</td></tr> </tbody> </table>	担保提供資産		摘要	金額 (百万円)	現金及び預金	687	受取手形及び売掛金	12	たな卸資産	3,502	建物及び構築物	17,038	機械装置及び運搬具	80	土地	32,955	その他の有形固定資産	1	その他の投資その他の資産	2,131	計	56,407
担保提供資産																																																																				
摘要	金額 (百万円)																																																																			
現金及び預金	1,424																																																																			
受取手形及び売掛金	2,977																																																																			
有価証券	4																																																																			
たな卸資産	5,845																																																																			
建物及び構築物	16,618																																																																			
機械装置及び運搬具	87																																																																			
土地	31,213																																																																			
建設仮勘定	4																																																																			
その他の有形固定資産	1																																																																			
投資有価証券	4,756																																																																			
その他の投資その他の資産	2,454																																																																			
計	65,389																																																																			
担保提供資産																																																																				
摘要	金額 (百万円)																																																																			
現金及び預金	1,137																																																																			
建物及び構築物	816																																																																			
機械装置及び運搬具	40																																																																			
土地	11,913																																																																			
その他の有形固定資産	0																																																																			
計	13,908																																																																			
担保提供資産																																																																				
摘要	金額 (百万円)																																																																			
現金及び預金	687																																																																			
受取手形及び売掛金	12																																																																			
たな卸資産	3,502																																																																			
建物及び構築物	17,038																																																																			
機械装置及び運搬具	80																																																																			
土地	32,955																																																																			
その他の有形固定資産	1																																																																			
その他の投資その他の資産	2,131																																																																			
計	56,407																																																																			
<p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物167百万円、機械装置及び運搬具52百万円及びその他の有形固定資産1百万円である。</p>	<p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物151百万円、機械装置及び運搬具40百万円及びその他の有形固定資産0百万円である。</p>	<p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物158百万円、機械装置及び運搬具45百万円及びその他の有形固定資産1百万円である。</p>																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>10</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>31,157</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>4,903</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>170</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>20,802</td></tr> <tr><td>その他の固定負債</td><td>867</td></tr> <tr><td>計</td><td>57,912</td></tr> </tbody> </table>	債務の内容		摘要	金額 (百万円)	支払手形及び買掛金	10	短期借入金	31,157	一年以内に返済予定の長期借入金	4,903	その他の流動負債	170	長期借入金	20,802	その他の固定負債	867	計	57,912	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td>3,988</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>1,218</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,390</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,597</td></tr> </tbody> </table>	債務の内容		摘要	金額 (百万円)	短期借入金	3,988	一年以内に返済予定の長期借入金	1,218	長期借入金	7,390	計	12,597	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>5</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>29,645</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>5,030</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>53</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>16,169</td></tr> <tr><td>その他の固定負債</td><td>382</td></tr> <tr><td>計</td><td>51,286</td></tr> </tbody> </table>	債務の内容		摘要	金額 (百万円)	支払手形及び買掛金	5	短期借入金	29,645	一年以内に返済予定の長期借入金	5,030	その他の流動負債	53	長期借入金	16,169	その他の固定負債	382	計	51,286																		
債務の内容																																																																				
摘要	金額 (百万円)																																																																			
支払手形及び買掛金	10																																																																			
短期借入金	31,157																																																																			
一年以内に返済予定の長期借入金	4,903																																																																			
その他の流動負債	170																																																																			
長期借入金	20,802																																																																			
その他の固定負債	867																																																																			
計	57,912																																																																			
債務の内容																																																																				
摘要	金額 (百万円)																																																																			
短期借入金	3,988																																																																			
一年以内に返済予定の長期借入金	1,218																																																																			
長期借入金	7,390																																																																			
計	12,597																																																																			
債務の内容																																																																				
摘要	金額 (百万円)																																																																			
支払手形及び買掛金	5																																																																			
短期借入金	29,645																																																																			
一年以内に返済予定の長期借入金	5,030																																																																			
その他の流動負債	53																																																																			
長期借入金	16,169																																																																			
その他の固定負債	382																																																																			
計	51,286																																																																			
<p>上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金39百万円及び長期借入金191百万円である。</p>	<p>上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金39百万円及び長期借入金152百万円である。</p>	<p>上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金39百万円及び長期借入金172百万円である。</p>																																																																		

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>個人住宅ローン</td> <td>1,468百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社北海道加ト吉</td> <td>1,352百万円</td> </tr> <tr> <td>㊦ゲタ通商株式会社</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,861百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設している。信用状開設額のうち、中間連結財務諸表提出会社の負担見積額及び既支払額を控除した金額は、879百万円である。</p> <table> <tr> <td>4 受取手形割引高</td> <td>1,495百万円</td> </tr> <tr> <td>5 受取手形裏書譲渡高</td> <td>95百万円</td> </tr> </table>	個人住宅ローン	1,468百万円	株式会社北海道加ト吉	1,352百万円	㊦ゲタ通商株式会社	40百万円	計	2,861百万円	4 受取手形割引高	1,495百万円	5 受取手形裏書譲渡高	95百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>個人住宅ローン</td> <td>1,328百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社北海道加ト吉</td> <td>1,245百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,573百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設している。信用状開設額のうち、中間連結財務諸表提出会社の既支払額を控除した金額は、959百万円である。</p> <table> <tr> <td>4 受取手形割引高</td> <td>3,701百万円</td> </tr> <tr> <td>5 受取手形裏書譲渡高</td> <td>205百万円</td> </tr> </table>	個人住宅ローン	1,328百万円	株式会社北海道加ト吉	1,245百万円	計	2,573百万円	4 受取手形割引高	3,701百万円	5 受取手形裏書譲渡高	205百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>株式会社北海道加ト吉</td> <td>1,304百万円</td> </tr> <tr> <td>個人住宅ローン</td> <td>1,384百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,688百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設している。信用状開設額のうち、連結財務諸表提出会社の負担見積額及び既支払額を控除した金額は、938百万円である。</p> <table> <tr> <td>4 受取手形割引高</td> <td>3,191百万円</td> </tr> <tr> <td>5 受取手形裏書譲渡高</td> <td>134百万円</td> </tr> </table>	株式会社北海道加ト吉	1,304百万円	個人住宅ローン	1,384百万円	計	2,688百万円	4 受取手形割引高	3,191百万円	5 受取手形裏書譲渡高	134百万円
個人住宅ローン	1,468百万円																																	
株式会社北海道加ト吉	1,352百万円																																	
㊦ゲタ通商株式会社	40百万円																																	
計	2,861百万円																																	
4 受取手形割引高	1,495百万円																																	
5 受取手形裏書譲渡高	95百万円																																	
個人住宅ローン	1,328百万円																																	
株式会社北海道加ト吉	1,245百万円																																	
計	2,573百万円																																	
4 受取手形割引高	3,701百万円																																	
5 受取手形裏書譲渡高	205百万円																																	
株式会社北海道加ト吉	1,304百万円																																	
個人住宅ローン	1,384百万円																																	
計	2,688百万円																																	
4 受取手形割引高	3,191百万円																																	
5 受取手形裏書譲渡高	134百万円																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運送費、港頭諸掛等</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>(2) 報酬、給料、賞与</td><td style="text-align: right;">1,744百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>(5) 賃借料</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>(6) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> <tr><td>(7) 連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> </table> <p>2 投資有価証券売却益 株式に係る売却益である。</p> <p>3 事業譲渡益 連結子会社である住石興発株式会社のLPG事業及び保険事業の譲渡に係る利益である。</p> <p>4 前期損益修正損 環境整備費引当金繰入額194百万円が主なものであり、当中間連結会計期間末において環境整備費引当金の見積の変更を行ったことにより計上したものである。</p> <p>5 投資有価証券売却損 株式に係る売却損である。</p> <p>6 投資有価証券評価損 株式に係る評価損である。</p> <p>7 その他の投資その他の資産評価損 ゴルフ会員権に係る貸倒引当金繰入額である。</p> <p>8 事業構造変革損失 「経営再生計画」に基づき、経営効率を向上させるための不採算事業からの撤退及び人員の合理化等に係る損失であり、主なものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産一時償却損</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>事業構造変革損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>合理化関係費用</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>(うち特別退職金)</td><td style="text-align: right;">(67)百万円</td></tr> </table>	(1) 運送費、港頭諸掛等	517百万円	(2) 報酬、給料、賞与	1,744百万円	(3) 退職給付費用	46百万円	(4) 減価償却費	150百万円	(5) 賃借料	422百万円	(6) 貸倒引当金繰入額	465百万円	(7) 連結調整勘定償却額	32百万円	たな卸資産評価損	15百万円	無形固定資産一時償却損	25百万円	事業構造変革損失引当金繰入額	2百万円	合理化関係費用	67百万円	(うち特別退職金)	(67)百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運送費、港頭諸掛等</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>(2) 報酬、給料、賞与</td><td style="text-align: right;">1,269百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>(4) 光熱・水道・消耗品費</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>(5) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>(6) 賃借料</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>(7) 連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> </table> <p>2 投資有価証券売却益 株式に係る売却益である。</p> <p>3 事業譲渡益 連結子会社である株式会社エスシーエム興産流通事業の譲渡に係る利益である。</p> <p>4 前期損益修正損 前連結会計年度における不動産事業における見積計上時差異である。</p> <p>6 投資有価証券評価損 株式に係る評価損である。</p> <p>8 事業構造変革損失 「経営再生計画」に基づき、経営効率を向上させるための不採算事業からの撤退に係る損失であり、主なものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>閉鎖諸費用</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>分割諸費用</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table>	(1) 運送費、港頭諸掛等	417百万円	(2) 報酬、給料、賞与	1,269百万円	(3) 退職給付費用	57百万円	(4) 光熱・水道・消耗品費	183百万円	(5) 減価償却費	110百万円	(6) 賃借料	228百万円	(7) 連結調整勘定償却額	32百万円	関係会社株式売却損	31百万円	たな卸資産除却損	11百万円	固定資産除却損	40百万円	閉鎖諸費用	36百万円	分割諸費用	17百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運送費、港頭諸掛等</td><td style="text-align: right;">1,002百万円</td></tr> <tr><td>(2) 報酬、給料、賞与</td><td style="text-align: right;">3,407百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>(4) 光熱・水道・消耗品費</td><td style="text-align: right;">554百万円</td></tr> <tr><td>(5) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>(6) 賃借料</td><td style="text-align: right;">792百万円</td></tr> <tr><td>(7) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">533百万円</td></tr> <tr><td>(8) 連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> </table> <p>2 投資有価証券売却益 株式に係る売却益1,879百万円及び投資信託に係る売却益139百万円である。</p> <p>3 事業譲渡益 連結子会社である住石興発株式会社のLPG事業及び保険事業の譲渡に係る利益である。</p> <p>4 前期損益修正損 環境整備費引当金繰入額191百万円が主なものであり、当連結会計年度末において環境整備費引当金の見積の変更を行ったことにより計上したものである。</p> <p>5 投資有価証券売却損 株式に係る売却損である。</p> <p>6 投資有価証券評価損 株式に係る評価損である。</p> <p>7 その他の投資その他の資産評価損 ゴルフ会員権に係る評価損である。</p> <p>8 事業構造変革損失 「経営再生計画」に基づき、経営効率を向上させるための不採算事業からの撤退及び人員の合理化等に係る損失であり、主なものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産一時償却損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>事業構造変革損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>合理化関係費用</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>(うち特別退職金)</td><td style="text-align: right;">(121)百万円</td></tr> <tr><td>書籍事業撤退損失</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>閉山諸費用</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> </table>	(1) 運送費、港頭諸掛等	1,002百万円	(2) 報酬、給料、賞与	3,407百万円	(3) 退職給付費用	116百万円	(4) 光熱・水道・消耗品費	554百万円	(5) 減価償却費	306百万円	(6) 賃借料	792百万円	(7) 貸倒引当金繰入額	533百万円	(8) 連結調整勘定償却額	65百万円	たな卸資産評価損	46百万円	たな卸資産除却損	26百万円	土地評価損	55百万円	無形固定資産一時償却損	24百万円	事業構造変革損失引当金繰入額	212百万円	合理化関係費用	121百万円	(うち特別退職金)	(121)百万円	書籍事業撤退損失	26百万円	閉山諸費用	24百万円
(1) 運送費、港頭諸掛等	517百万円																																																																																			
(2) 報酬、給料、賞与	1,744百万円																																																																																			
(3) 退職給付費用	46百万円																																																																																			
(4) 減価償却費	150百万円																																																																																			
(5) 賃借料	422百万円																																																																																			
(6) 貸倒引当金繰入額	465百万円																																																																																			
(7) 連結調整勘定償却額	32百万円																																																																																			
たな卸資産評価損	15百万円																																																																																			
無形固定資産一時償却損	25百万円																																																																																			
事業構造変革損失引当金繰入額	2百万円																																																																																			
合理化関係費用	67百万円																																																																																			
(うち特別退職金)	(67)百万円																																																																																			
(1) 運送費、港頭諸掛等	417百万円																																																																																			
(2) 報酬、給料、賞与	1,269百万円																																																																																			
(3) 退職給付費用	57百万円																																																																																			
(4) 光熱・水道・消耗品費	183百万円																																																																																			
(5) 減価償却費	110百万円																																																																																			
(6) 賃借料	228百万円																																																																																			
(7) 連結調整勘定償却額	32百万円																																																																																			
関係会社株式売却損	31百万円																																																																																			
たな卸資産除却損	11百万円																																																																																			
固定資産除却損	40百万円																																																																																			
閉鎖諸費用	36百万円																																																																																			
分割諸費用	17百万円																																																																																			
(1) 運送費、港頭諸掛等	1,002百万円																																																																																			
(2) 報酬、給料、賞与	3,407百万円																																																																																			
(3) 退職給付費用	116百万円																																																																																			
(4) 光熱・水道・消耗品費	554百万円																																																																																			
(5) 減価償却費	306百万円																																																																																			
(6) 賃借料	792百万円																																																																																			
(7) 貸倒引当金繰入額	533百万円																																																																																			
(8) 連結調整勘定償却額	65百万円																																																																																			
たな卸資産評価損	46百万円																																																																																			
たな卸資産除却損	26百万円																																																																																			
土地評価損	55百万円																																																																																			
無形固定資産一時償却損	24百万円																																																																																			
事業構造変革損失引当金繰入額	212百万円																																																																																			
合理化関係費用	121百万円																																																																																			
(うち特別退職金)	(121)百万円																																																																																			
書籍事業撤退損失	26百万円																																																																																			
閉山諸費用	24百万円																																																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,840百万円	現金及び預金勘定 1,925百万円	現金及び預金勘定 3,438百万円
預入期間が3か月を超える 2,387百万円	預入期間が3か月を超える 1,169百万円	預入期間が3か月を超える 782百万円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 5,453百万円	現金及び現金同等物 755百万円	現金及び現金同等物 2,656百万円

リース取引

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額(注)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額(注)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額(注)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>当中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,477</td> <td>822</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>395</td> <td>244</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>74</td> <td>45</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,948</td> <td>1,113</td> <td>835</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,477	822	655	その他の有形固定資産	395	244	151	無形固定資産	74	45	29	合計	1,948	1,113	835	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>当中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>531</td> <td>395</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>538</td> <td>399</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	531	395	136	その他の有形固定資産	3	2	1	無形固定資産	3	2	1	合計	538	399	138	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>当期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>904</td> <td>589</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>458</td> <td>275</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>64</td> <td>42</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,427</td> <td>907</td> <td>519</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	904	589	314	その他の有形固定資産	458	275	182	無形固定資産	64	42	22	合計	1,427	907	519
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,477	822	655																																																											
その他の有形固定資産	395	244	151																																																											
無形固定資産	74	45	29																																																											
合計	1,948	1,113	835																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	531	395	136																																																											
その他の有形固定資産	3	2	1																																																											
無形固定資産	3	2	1																																																											
合計	538	399	138																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	904	589	314																																																											
その他の有形固定資産	458	275	182																																																											
無形固定資産	64	42	22																																																											
合計	1,427	907	519																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額(注)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>520百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>835百万円</td> </tr> </table>	1年内	314百万円	1年超	520百万円	計	835百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額(注)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138百万円</td> </tr> </table>	1年内	76百万円	1年超	61百万円	計	138百万円	<p>未経過リース料当期末残高相当額(注)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>519百万円</td> </tr> </table>	1年内	213百万円	1年超	306百万円	計	519百万円																																										
1年内	314百万円																																																													
1年超	520百万円																																																													
計	835百万円																																																													
1年内	76百万円																																																													
1年超	61百万円																																																													
計	138百万円																																																													
1年内	213百万円																																																													
1年超	306百万円																																																													
計	519百万円																																																													
<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料当中間期末残高相当額は、有形固定資産の当中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>182百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	182百万円	減価償却費相当額	182百万円	<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料当中間期末残高相当額は、有形固定資産の当中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	110百万円	減価償却費相当額	110百万円	<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料当期末残高相当額は、有形固定資産の当期末残高等に占める未経過リース料当期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>362百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	362百万円	減価償却費相当額	362百万円																																																
支払リース料	182百万円																																																													
減価償却費相当額	182百万円																																																													
支払リース料	110百万円																																																													
減価償却費相当額	110百万円																																																													
支払リース料	362百万円																																																													
減価償却費相当額	362百万円																																																													
2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料																																																												
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>898百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,685百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,584百万円</td> </tr> </table>	1年内	898百万円	1年超	4,685百万円	計	5,584百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>898百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,236百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,134百万円</td> </tr> </table>	1年内	898百万円	1年超	4,236百万円	計	5,134百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>898百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,236百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,134百万円</td> </tr> </table>	1年内	898百万円	1年超	4,236百万円	計	5,134百万円																																										
1年内	898百万円																																																													
1年超	4,685百万円																																																													
計	5,584百万円																																																													
1年内	898百万円																																																													
1年超	4,236百万円																																																													
計	5,134百万円																																																													
1年内	898百万円																																																													
1年超	4,236百万円																																																													
計	5,134百万円																																																													

有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

有価証券

1 時価のある有価証券

満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等 社債 その他	14	14	0
合計	14	14	0

その他有価証券	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	5,161	5,681	519
債券 国債・地方債等 社債 その他			
その他	359	464	104
合計	5,521	6,145	624

2 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。）

満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
国債・地方債等 社債 その他	
合計	
その他有価証券	取得原価（百万円）
株式 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,627
債券 国債・地方債等 社債 その他	
その他	
合計	2,627
子会社株式及び関連会社株式	795

残余財産分配権のない外貨建の株式1,881百万円が含まれております。

（注） その他有価証券のうち時価のある株式等の減損については、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落したものについては原則として減損処理を行い、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%程度未満のものは個別に時価が取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性のないものについては減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

有価証券

1 時価のある有価証券

満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等 社債 その他			
合計			

その他有価証券	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	1,050	1,792	741
合計	1,050	1,792	741

2 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。）

満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
国債・地方債等 社債 その他	
合計	
その他有価証券	取得原価（百万円）
株式 非上場株式（店頭売買株式を除く） 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	2,309
合計	2,309
子会社株式及び関連会社株式	771

残余財産分配権のない外貨建の株式1,988百万円が含まれております。

（注） その他有価証券のうち時価のある株式等の減損については、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落したものについては原則として減損処理を行い、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%程度未満のものは個別に時価が取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性のないものについては減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

有価証券

1 時価のある有価証券

満期保有目的の債券	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等 社債 その他			
合計			

その他有価証券	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	1,323	2,247	924
債券 国債・地方債等 社債 その他			
その他			
合計	1,323	2,247	924

2 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。）

満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額（百万円）
国債・地方債等 社債 その他	
合計	
その他有価証券	取得原価（百万円）
株式 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,692
債券 国債・地方債等 社債 その他	
その他	
合計	2,692
子会社株式及び関連会社株式	777

残余財産分配権のない外貨建の株式1,992百万円が含まれております。

（注） その他有価証券のうち時価のある株式等の減損については、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落したものについては原則として減損処理を行い、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%程度未満のものは個別に時価が取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性のないものについては減損処理を行うこととしております。

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結決算日におけるデリバティブ取引については、為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

同上

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結決算日におけるデリバティブ取引については、為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	石炭事業 部門 (百万円)	建材・ 機材事業 部門 (百万円)	土木・ 建築事業 部門 (百万円)	不動産 事業部門 (百万円)	流通事業 部門 (百万円)	採石事業 部門 (百万円)	新素材 事業部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,588	9,440	1,015	2,233	10,412	1,546	664	3,052	33,955		33,955
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高		213	424	74	1	19		180	914	(914)	
計	5,588	9,654	1,440	2,308	10,414	1,566	664	3,233	34,869	(914)	33,955
営業費用	5,289	10,060	1,587	2,094	10,202	1,458	539	3,102	34,334	(519)	33,815
営業利益（損失）	299	405	147	214	211	107	124	130	534	(395)	139

(注) 1 事業の種類別の区分方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

(1) 石炭事業部門.....石炭の販売

(2) 建材・機材事業部門...セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の販売

(3) 土木・建築事業部門...マンション・戸建住宅の建設、土木・建築工事の請負

(4) 不動産事業部門.....マンション・戸建住宅及び宅地の販売並びに事務所及び住宅の賃貸・管理

(5) 流通事業部門.....食料品、衣料品、日用雑貨品、書籍等の販売

(6) 採石事業部門.....砕石の生産、販売

(7) 新素材事業部門.....工業用人工ダイヤモンド、放電プラズマ焼結機の製造・販売等

(8) その他の部門.....貨物の輸送、ゴルフ場の経営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

当中間連結会計期間 390百万円

その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4 営業費用には、「長期前払費用」の償却費が含まれております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	石炭事業 部門 (百万円)	新素材 事業部門 (百万円)	採石 事業部門 (百万円)	建材・ 機材事業 部門 (百万円)	土木・ 建築事業 部門 (百万円)	不動産 事業部門 (百万円)	流通事業 部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,002	612	846	6,709	2,056	1,714	6,959	2,388	30,290		30,290
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高			33	135	10	62		116	359	(359)	
計	9,002	612	879	6,844	2,067	1,777	6,959	2,505	30,650	(359)	30,290
営業費用	8,646	491	817	6,762	2,206	1,525	6,874	2,399	29,723	(24)	29,698
営業利益（損失）	356	121	61	82	138	251	85	106	926	(334)	591

(注) 1 事業の種類区分方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

(1) 石炭事業部門.....石炭の販売

(2) 新素材事業部門.....工業用人工ダイヤモンド、放電プラズマ焼結機の製造・販売等

(3) 採石事業部門.....砕石の生産、販売

(4) 建材・機材事業部門...セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の販売

(5) 土木・建築事業部門...マンション・戸建住宅の建設、土木・建築工事の請負

(6) 不動産事業部門.....マンション・戸建住宅及び宅地の販売並びに事務所及び住宅の賃貸・管理

(7) 流通事業部門.....食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売

(8) その他の部門.....貨物の輸送、ゴルフ場の経営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

当中間連結会計期間 322百万円

その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4 営業費用には、「長期前払費用」の償却費が含まれております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	石炭事業 部門 (百万円)	建材・ 機材事業 部門 (百万円)	土木・ 建築事業 部門 (百万円)	不動産 事業部門 (百万円)	流通事業 部門 (百万円)	採石事業 部門 (百万円)	新素材 事業部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,121	20,153	6,957	7,806	20,706	2,911	1,641	5,208	75,507		75,507
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高		591	1,292	145	4	56		361	2,452	(2,452)	
計	10,121	20,745	8,249	7,951	20,711	2,968	1,641	5,569	77,959	(2,452)	75,507
営業費用	9,591	20,880	8,071	7,312	20,305	2,719	1,234	5,548	75,665	(1,776)	73,888
営業利益(損失)	530	135	178	639	405	248	407	20	2,293	(675)	1,618

(注) 1 事業の種類区分方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

(1) 石炭事業部門.....石炭の販売

(2) 建材・機材事業部門...セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の販売

(3) 土木・建築事業部門...マンション・戸建住宅の建設、土木・建築工事の請負

(4) 不動産事業部門.....マンション・戸建住宅及び宅地の販売並びに事務所及び住宅の賃貸・管理

(5) 流通事業部門.....食料品、衣料品、日用雑貨品、書籍等の販売

(6) 採石事業部門.....砕石の生産、販売

(7) 新素材事業部門.....工業用人工ダイヤモンド、放電プラズマ焼結機の製造・販売等

(8) その他の部門.....貨物の輸送、ゴルフ場の経営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

当連結会計年度 813百万円

その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4 営業費用には、「長期前払費用」の償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

同上

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

同上

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

同上

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

同上

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）		当中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）		前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）	
1株当たり純資産額	96.61円	1株当たり純資産額	64.18円	1株当たり純資産額	68.76円
1株当たり中間純利益	0.06円	1株当たり中間純利益	5.59円	1株当たり当期純利益	5.11円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	0.02円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2.03円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1.69円

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	8	860	685
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	8	860	685
普通株式の期中平均株式数（千株）	132,446	153,915	134,235
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳			
転換株式（千株）	291,632	270,159	270,159
希薄化効果を有しないため（中間純損失のため）、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

同上

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

連結子会社である株式会社エスシーエム興産は、流通事業の全てを新設する会社に承継する会社分割を行い、分割日同日に新設会社の全株式をイオン株式会社に譲渡する旨、平成16年6月10日付でイオン株式会社と合意した。

当該譲渡により発生する譲渡益約3億円は平成16年9月中間連結会計期間において特別利益に計上する見込みである。

分割、譲渡予定日 平成16年7月30日

譲渡する事業内容、規模

新設会社の名称 株式会社ジョイ

従業員数 146名 (平成16年7月30日現在の見込)

売上高 204億円(平成16年3月期の実績値)

資産及び負債

(単位:億円)

資産		負債	
科目	金額	科目	金額
現金及び預金	2	仕入債務	12
たな卸資産	6	借入金	21
有形固定資産	17	その他	6
敷金建設協力金等	28		
合計	53	合計	39

(注) 資産及び負債の金額は平成16年7月30日現在の見込金額である。

株式譲渡価額 18億円